

みらい創生取組一覧(完了・終了した取組)

	着手事項	取組項目	目指す姿	30年度の取組	令和元年度の取組	令和2年度の取組(予定)	取組指標			
							指標	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(見込)
1	「高槻市公共建築物最適化方針」の策定	1-(3) 公有財産活用・処分の促進 2-(6) 施設等の有効活用(統廃合・多機能・多目的化の推進)	「総量の最適化」、「保全の最適化」、「コストの最適化」の視点から、公共建築物を維持管理・更新	—	—	—	—	—	—	—
2	環境科学センターにおける分析業務の外部委託化	2-(1) 外部化の推進(民間委託・指定管理者制度等) 2-(6) 施設等の有効活用(統廃合・多機能・多目的化の推進)	環境科学センターにおける分析業務を全面委託化することで、分析機器及びセンター施設の維持管理及び運営に係る経費を削減	—	完了	—	—	—	—	—
3	エネルギーセンター運転管理業務の夜間及び土日委託化	2-(1) 外部化の推進(民間委託・指定管理者制度等) 2-(4) 人件費の抑制	平成31年度に稼働予定の第三工場及び第二工場の両工場への夜間・土日の運転管理業務の民間委託を導入することで、事業全体を効率化	—	部分委託に係る仕様書作成及び設計金額の算出 ・契約事務(総合評価方式) ・日勤直営化の体制構築 ・第三工場の運転研修 ・委託業者への運転研修	平成31年4月1日から、直営職員の自動体制と民間業者への夜間・土日の委託体制を導入したことで、第二工場及び第三工場の運転管理業務を安定的・効率的に実施	部分委託の体制の進捗	100%	100%	—
4	高齢者福祉事業の見直し	2-(1) 外部化の推進(民間委託・指定管理者制度等) 2-(2) 契約の適正化 2-(3) 行政の生産性の向上 2-(5) 補助金の適正化	今後に備えて高齢者福祉事業の選択と集中を行い、持続的かつ安定的な高齢者福祉サービスを提供	—	—	—	高齢者関係の整理した事業数	—	—	—
5	5歳教育無償化に向けた取組	1-(5) 交流人口・定住人口増加に向けた取組の推進	5歳教育無償化を実施することにより、質の高い幼児教育を受ける機会や幼児教育と小学校教育(義務教育)との円滑な接続を確保することを目指す。	5歳教育無償化の実施	引き続き5歳教育無償化の実施。10月以降は国の幼児教育・保育の無償化の開始により市単独事業としては廃止。	—	5歳教育無償化対象となった園児数(市の負担額)	利用者負担金の減による歳入減16,681人(127,847千円)	利用者負担金の減による歳入減7,125人(68,938千円)	施設型保育給付額及び私立幼稚園在籍園児保護者補助金の歳出増9,139人(232,038千円)※当初予算額
6	鉄道駅周辺における高度利用促進策の検討	1-(5) 交流人口・定住人口増加に向けた取組の推進	様々な都市機能が集約され、住みやすい環境が整っている鉄道駅周辺において、効果的な高度利用促進策により定住人口増加が図られている。 ・鉄道駅周辺においては自動車交通の流入を抑制し、歩行者が安全快適に回遊できることで、にぎわいある市街地が形成されている。 ・鉄道駅周辺の地域において、マンション等の居住施設の立地を促進し、更なる住みたいまち、住んでよかったまちの実現を目指すものである。	30年度で取組終了	—	—	—	—	—	—
7	番田温水プールのあり方検討	2-(6) 施設等の有効活用(統廃合・多機能・多目的化の推進)	整備から約20年経過し、老朽化が進行している番田温水プール(番田熱利用センター)については、プールの熱源である大阪府水みらいセンターの設備についても老朽化に伴う民間移譲や汚泥処理の考え方が検討されている。このような中、番田温水プールの存廃を含めた施設の在り方を検討し、施設の最適化を目指す。	算出した改築費用と熱源である大阪府水みらいセンターの改築更新計画を踏まえ、今後の適正な管理運営について検討	大阪府水みらいセンターからの熱源供給を含めた施設の健全度調査の結果、施設利用に支障がないため、当面の期間は、現状の運営事業を継続する。大規模改修が必要となる時期に改めて、検討を行う。	—	—	—	—	—
8	マンホール蓋など下水道施設を活用した広告事業の検討	1-(4) 新たな財源の創出	マンホール蓋を広告媒体として企業等に貸し出し、新たな財源を確保する。	先進事例の調査 ・法的根拠の整理(屋外広告物条例や特定公共物管理条例等)	検討の結果、歩道に設置されたマンホール蓋に限られること、費用対効果が低いこと等を踏まえ、広告事業は実施しない。	—	—	—	—	—
9	林道橋の長寿命化計画	2-(6) 施設等の有効活用(統廃合・多機能・多目的化の推進)	将来にわたり林道としての機能を発揮し続けられるよう、その特性を踏まえて橋梁の点検・診断を行い、健全度に応じたメンテナンスサイクルを構築し、トータルコストの平準化・縮減を図る。	・林道に架かる橋梁の点検・診断 ・橋梁図面の作成	・林道に架かる橋梁の点検・診断 ・橋梁図面の作成 ・個別施設計画の策定	令和2年3月に林道橋長寿命化計画の策定により取組完了	点検・診断済みの橋梁数	11橋	24橋	—
10	安満遺跡公園の公募による指定管理の導入	2-(1) 外部化の推進(民間委託・指定管理者制度等) 2-(3) 行政の生産性の向上 2-(4) 人件費の抑制 2-(6) 施設等の有効活用(統廃合・多機能・多目的化の推進)	平成31年の安満遺跡公園の一次開園時に、公募による長期間の指定管理を行い、指定管理者の自主事業の展開とその収益の還元を促進することにより、効率的な維持管理と、民間事業者のノウハウや資金を最大限にいかした公園運営を行う。	・民間のノウハウや資金を活用した魅力的な公園運営を行う指定管理者を公募	公募により選定された指定管理者「安満遺跡公園パートナーズ」が、民間のノウハウをいかにしながら公園を管理運営する。	—	指定管理の実施数	1件	1件	—
11	学校施設整備方針の策定	1-(3) 公有財産活用・処分の促進 2-(6) 施設等の有効活用(統廃合・多機能・多目的化の推進)	老朽化対策や社会的要請に応じた教育環境の質的向上、効果的・効率的な施設整備を計画的に進めていくため、整備に当たっては、中長期的なコストの縮減と平準化を図るために、これまでの「改築」から「長寿命化」への転換、ふたつには施設をできる限り長期間使用するための「事後保全」から「予防保全」へ転換していく。 なお、当初計画は現状施設の維持を基本とし、今後、学校の適正規模の観点、施設一体型小中一貫教育学校の取組などの各種要因に伴い適宜見直しを行う。	平成29年度までの調査結果等を基に、大阪府北部地震における課題を踏まえた計画の策定作業に取り組む。	平成29年度までの調査結果等を基に、大阪府北部地震における課題を踏まえて整備の基本的な考え方を示す方針を策定する。	令和2年3月に策定済	—	—	—	—